

## 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)

### 2020年度 事業報告

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)は、2006年に東京で開催された「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を踏まえ、今後の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る強力な推進母体として、経済産業省、日本経済界の支援と協力のもと同年12月に設立された。JC-BASEは日本の経済界としては初の日中省エネルギー・環境協力推進の横断的な組織であり、設立以来、事務局を務める一般財団法人日中経済協会と緊密な連携を図りながら、日本企業の対中省エネルギー・環境ビジネス推進のためのサポートに努め、ビジネス拡大に向けての障害や問題の克服に向け様々な事業活動を展開してきた。

主として中国での省エネ・環境関連ビジネスに関心を有する日本の企業や産業団体が参加しており、2021年3月現在の企業・団体会員数は455社・団体となっている。

2020年度は、会員企業・団体の協力を得ながら、下記の通り事業を実施した。

#### 1. 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催への協力

2020年12月20日に、経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、商務部の主催により「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催された。本来中国で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で日中両国の人的往来がストップしていたため、北京と東京とにそれぞれ会場を設け、オンライン接続の形で実施した。当協議会のネットワークを活用して各産業界のニーズの把握や調整を行ない、会議内容の充実化や、参加者の招聘などの役割を果たした。

また本フォーラムにおいて、「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」の2020-2021年度版を中国側政府と日中企業に配布したほか、日中経済協会の各種交流活動を通じて配付、周知し、中国へのPRと普及促進をサポートした。

「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」概要	
開催日	2020年12月20日(日)
場 所	ザ・プリンスパークタワー東京(日本会場) 職工之家(中国会場)
開催方式	日中両会場をオンラインで接続。参加者は会場かオンラインのいずれかでの参加。
主 催	[日本側] 経済産業省、日中経済協会 [中国側] 国家発展改革委員会、商務部
会場出席者	[日本側] 梶山弘志 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 保坂伸 資源エネルギー庁長官 [中国側] 何立峰 国家発展改革委員会主任 唐登傑 国家発展改革委員会副主任 李成鋼 商務部部長助理

	など 日中総勢約 400 名（日本側約 100 名、中国側約 300 名）が出席
プログラム	12 月 20 日（日） 午前：全体会議（開会挨拶、日中協力モデルプロジェクト文書交換式、日中企業代表講演） 午後：分科会 ① エネルギー効率の向上（省エネ） ② 自動車の電動化・スマート化 ③ 水素・クリーン電力 ④ 日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）
協力合意案件	14 件

## 2. 中国地方政府などとの協力・交流事業

事務局である日中経済協会は、現地の具体的なニーズを把握している中国地方政府との協力・交流を進めており、より効果的な省エネルギー・環境プロジェクトの発掘と推進を図っている。日中経済協会の協力のもと、JC-BASE においてもニーズ・シーズ関連情報の受発信、省エネルギー・環境専門家や企業など関係者によるオンライン交流等のサポートなどを行なった。

## 3. JC-BASE の運営

### (1)連絡会の実施

次の通り実施した。実施の背景としては、分科会をはじめとする実施内容についての報告や、フォーラムの開催方式、内容等に関する意見徴収、また日本側会場の見学やオンライン開催に関わるリハーサル実施のためである。

第 1 回：2020 年 11 月 18 日開催（ザ・プリンスパークタワー東京「コンベンションホールD」）

議 案：第 14 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催に向けた準備状況の報告、会場見学

- (1) 開催日程案
- (2) 今後のスケジュール
- (3) 分科会について
- (4) 調印案件募集
- (5) 意見交換
- (6) 会場見学

第 2 回：2019 年 11 月 28 日開催（ザ・プリンスパークタワー東京「コンベンションホールD」）

議 案：第 14 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催に向けた最終的な準備状況の報告、オンラインリハーサル

- (1) 開催概要
- (2) 会場、受付、警備
- (3) 全体会議

- (4) 分科会について
- (5) その他、意見交換
- (6) オンラインリハーサル

**(2) JC-BASE 会員に対するメール情報サービス**

2020 年度情報提供回数：16 回（第 445 号～第 459 号）※再送 1 件含む

以上